

平成13年3月期 中間決算短信（連結）

平成12年11月24日

上場会社名 株式会社 みずほホールディングス
 コード番号 8305
 問合せ先 責任者役職名 主計部 部長
 氏名 畠山 督
 決算取締役会開催日 平成12年11月24日

上場取引所（所属部） 東証市場第一部
 大証市場第一部
 本社所在都道府県 東京都
 TEL (03) 5224-2030
 特定取引勘定設置の有無 有

1. 12年9月中間期の連結業績（平成12年4月1日～平成12年9月30日）

(1)連結経営成績 (注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	経常収益		経常利益		中間（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
12年9月中間期	3,351,196	(-)	372,763	(-)	154,826	(-)
11年9月中間期	—	—	—	—	—	—
12年3月期	—	—	—	—	—	—

	1株当たり中間（当期）純利益		潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益	
	円	銭	円	銭
12年9月中間期	15,609	32	15,264	89
11年9月中間期	—	—	—	—
12年3月期	—	—	—	—

(注) 持分法投資損益 12年9月中間期 9,849百万円 11年9月中間期 -百万円
 12年3月期 -百万円

中間期末のデリバティブ取引の評価損益 27,904百万円

会計処理の方法の変更 無

経常収益、経常利益、中間（当期）純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	連結自己資本比率（国際統一基準）
	百万円	百万円	%	円 銭	%
12年9月中間期	150,959,791	6,169,692	4.1	441,572 25	[速報値] 11.77
11年9月中間期	—	—	—	—	—
12年3月期	—	—	—	—	—

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
12年9月中間期	345,972	76,372	106,633	3,149,656
11年9月中間期	—	—	—	—
12年3月期	—	—	—	—

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 296社 持分法適用非連結子会社 0社 持分法適用関連会社数 98社

2. 13年3月期の連結業績予想（平成12年4月1日～平成13年3月31日）

	経常収益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	5,500,000	670,000	280,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益（通期） 27,996円 00銭

「12年9月中間期の連結業績」 指標算式

1株当たり中間（当期）純利益 . . .

$$\frac{\text{中間（当期）純利益 - 優先株式配当金総額}}{\text{期中平均普通株式数} *}$$

潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益 . . .

$$\frac{\text{中間（当期）純利益 - 優先株式配当金総額 + 中間期（当期）純利益調整額}}{\text{期中平均普通株式数} * + \text{潜在株式数}}$$

株主資本比率

$$\frac{\text{中間期末資本の部合計}}{\text{中間期末負債の部合計 + 中間期末少数株主持分 + 中間期末資本の部合計}} \times 100$$

1株当たり株主資本 . . .

$$\frac{\text{中間期末（期末）株主資本 - 中間期末（期末）発行済優先株式数} \times \text{発行価額}}{\text{中間期末発行済普通株式数} *}$$

「13年3月期の連結業績予想」 指標算式

1株当たり予想当期純利益 . . .

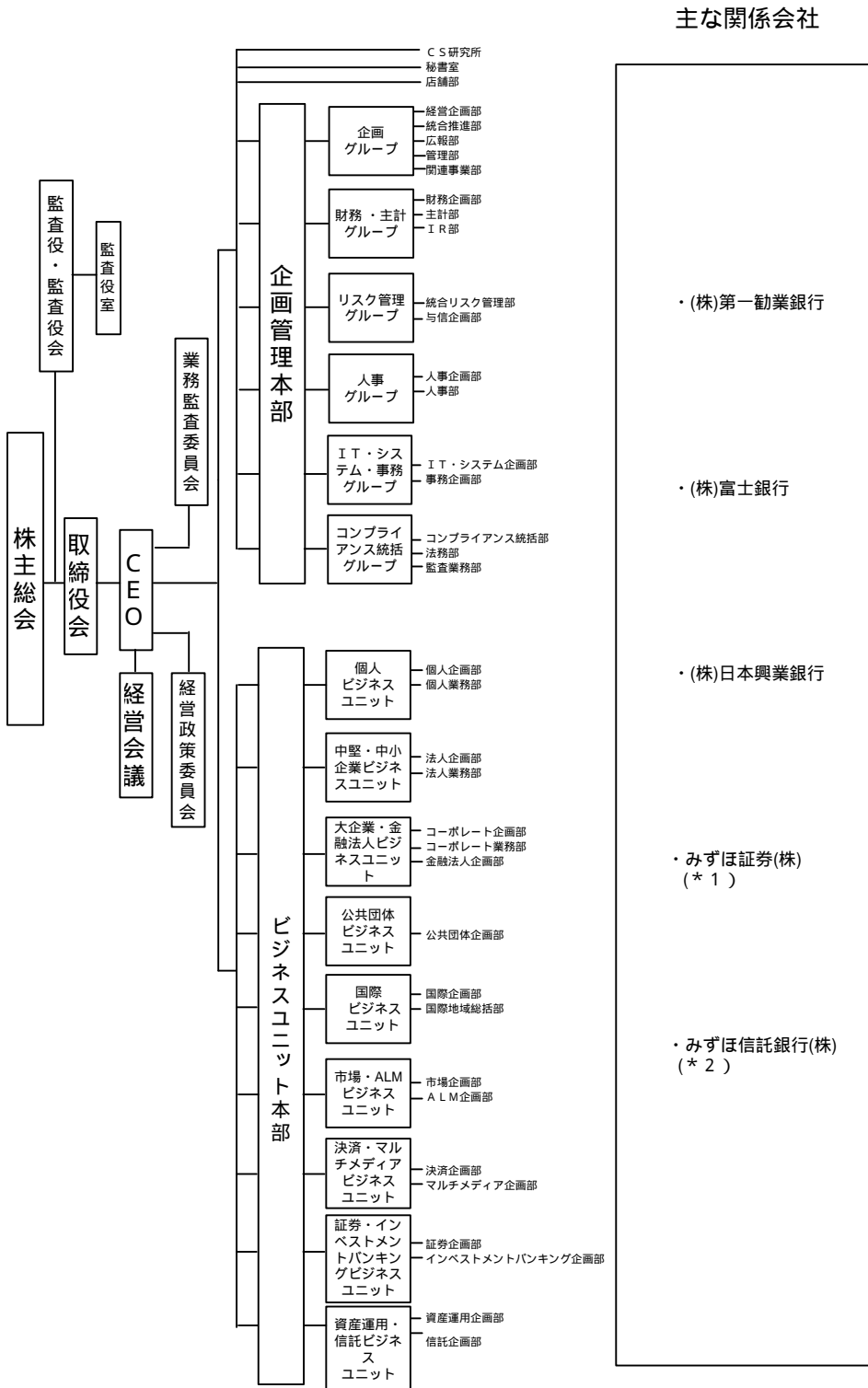
$$\frac{\text{予想当期純利益 - 予想優先株式配当金総額}}{\text{中間期末発行済普通株式数} *}$$

* 自己株式及び連結子会社の所有する親会社株式を除く

1. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、銀行業務を中心に、証券業務、信託業務、資産運用管理業務などの金融サービスを提供しております。
これを図示すると以下のとおりとなります。

(平成12年9月30日現在)



* 1 : みずほ証券(株)は、第一勧業証券(株)、富士証券(株)、興銀証券(株)が10月1日に合併した会社です。
* 2 : みずほ信託銀行(株)は、第一勧業富士信託銀行(株)、興銀信託銀行(株)が10月1日に合併した会社です。

2. 経営方針

(1) 経営方針

本年9月29日、当社は、株式移転により株式会社第一勧業銀行、株式会社富士銀行および株式会社日本興業銀行の3行を子会社とする銀行持株会社として設立され、みずほフィナンシャルグループが正式に発足いたしました。

また、本年10月1日にみずほ証券株式会社(第一勧業証券株式会社、富士証券株式会社、興銀証券株式会社の合併)、みずほ信託銀行株式会社(第一勧業富士信託銀行株式会社と興銀信託銀行株式会社の合併)を設立いたしました。

みずほフィナンシャルグループは、以下の5つの統合の基本理念のもとで、充実した営業基盤ならびに最先端の情報技術(IT)と金融技術(FT)に裏付けられた総合金融サービスを最大限に活用し、「最先端の金融サービスで、新時代をリードする革新的フィナンシャルグループ」を目指してまいります。

お客様・お取引先に最高水準の総合金融サービスを提供する。

株主、市場から高く評価され、我が国を代表するトップバンクとして、広く社会から信頼される。

社員にとって働き甲斐が有り魅力に富んだ職場にする。

事業分野、機能について、それぞれの特色・強みを最大限に発揮するとともに、徹底した合理化、効率化により統合の効果を最大限に追求する。

各行の既往文化に拘らない新しい風土・企業文化を持った金融グループを創造する。

(2) 利益配分に関する基本方針

統合シナジーによる営業基盤の強化と更なるリストラによる経費削減によって統合効果を実現し、内部留保の着実な積上げに努めてまいります。また、内部留保の着実な積上げを図る一方で、収益力を一層強化し、その上で、株主の皆さまのご期待に応えてまいりたいと考えております。

(3) グループ運営

みずほフィナンシャルグループは、当社のもとで一体運営を行い、平成14年度春を目処として、顧客セグメント別・機能別の法的分社経営を行います。平成12年9月29日から平成14年春までを「フェーズ1」とし、平成14年春以降を「フェーズ2」として運営してまいります。

フェーズ1では、顧客セグメント別・機能別に横断的なビジネスユニット制を採用し、グループの一体運営を行ってまいります。

また、平成14年春からのフェーズ2では、会社分割法制および関連税制を活用のうえ傘下3行およびみずほ証券、みずほ信託銀行を統合・再編し、当社の下で新たに、みずほ銀行、みずほコーポレート銀行、みずほ証券、みずほ信託銀行による顧客セグメント別・機能別の法的分社経営を行う予定としております。

(4) 対処すべき課題

経済のグローバル化、金融ビッグバンの本格的進展、金融技術・情報通信技術の著しい発展などにより、我が国の金融機関経営は新たな時代に入ろうとしております。このなかで、国際的にも一流プレーヤーとしての地位を確保するためには、金融ニーズに高い次元での確、迅速に応える「顧客対応力」と、強固な財務体質に支えられた「信用力」の二つの要素を兼ね備える必要があります。

その実現のために、お客さまへ最高のサービス提供を追求すべく「CS(お客さま満足度)向上」、事業戦略を支えるインフラ整備や戦略的事業に対するシステムサポートを推進する「IT戦略」、充実した海外ネットワークを活かし、最も信頼されるグローバルパートナーとして、アレンジャー業務、M&A等のアドバイザリー業務、CMS等の多彩なサービスを国内外の企業に提供する「グローバル戦略」、お客さまのニーズに即応できる利便性の高いチャネルネットワークの構築・拡充を図る「チャネル戦略」、時代の変化を先取りした最高水準のサービス提供を可能とする新たなビジネスモデル創造への取り組みを図る「e-ビジネス」、債権流動化業務、ローンシンジケーション業務を積極展開し、ストック型からフロー型ビジネスモデルへの展開を図ることにより、資産効率の向上に取り組むべく「資産流動化・シンジケーション業務」を当面の主要な重点課題として推進してまいります。

また、既に発足済みのみずほベンチャーファンド、確定拠出年金サービス株式会社、株式会社エムタウン、現在設立準備中の資産管理サービス信託銀行株式会社、不動産ファンドなど、戦略プロジェクトを積極的に展開してまいります。

さらに、今後も、お客さま第一の経営姿勢に徹し、みずほフィナンシャルグループの総力を結集して多様化・高度化するお客さまのニーズに合った商品・サービスの拡充を図ってまいります。具体的には、個人のお客さま向けに「みずほUCカード」、「みずほスパークカード」、「みずほファンドコレクション」など戦略商品の開発・販売、ローン業務などにおける商品内容の充実を積極的に推進いたします。中堅・中小企業のお客さまには、良質な資金を安定的かつ潤沢に供給するとともに、ニュービジネス、ベンチャー企業などの成長支援にも注力いたします。大企業のお客さまには、最新の情報と最先端の金融技術により、ベストソリューションを提供いたします。

このように、みずほフィナンシャルグループは、経営効率の向上と事業分野、機能面における特色・強みの結合を実現することにより、わが国を代表する総合金融グループとして日本の金融業界・経済社会の発展に寄与するとともに、世界の一流金融機関としてグローバルトップ5を目指してまいります。また、金融サービスの提供にあたっては、お客さま・お取引先との「心のふれあい」を大切に、常にお客さま本位の経営姿勢を徹底してまいります。

3. 経営成績

(1) 当中間期(平成12年4月1日～平成12年9月30日)の概況

a. 連結の範囲

当中間期末の連結の範囲は、中間連結財務諸表の作成方針に記載しておりますとおり、連結子会社296社、持分法適用関連会社は98社となっております。

b. 業績の概要

「資金運用収益」から「資金調達費用」を控除した「資金利益」は6,622億円となりました。

「信託報酬」は298億円、「役務取引等収益」から「役務取引等費用」を控除した「役務取引等利益」は1,800億円となりました。

また、「特定取引収益」から「特定取引費用」を控除した「特定取引利益」は623億円、「その他業務収益」から「その他業務費用」を控除した「その他業務利益」は283億円となりました。

この結果、「連結粗利益」は9,626億円となりました。

「連結粗利益」に「営業経費」5,892億円、「与信関係費用」3,458億円、「株式関係損益」4,152億円、「持分法による投資損益」98億円等を加味して、「経常利益」は3,727億円となりました。

「経常利益」から「特別損益」505億円を減算し、「税金等調整前中間純利益」は3,222億円となりました。

これから「法人税、住民税及び事業税」、「法人税等調整額」、「少数株主利益」を減算しました「中間純利益」は1,548億円となりました。

総資産は150兆9,597億円、資本勘定は6兆1,696億円となっております。

c. 自己資本比率

連結自己資本比率(国際統一基準)は、11.77%(速報値)となっております。

d. キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは3,459億円のプラスとなり、投資活動によるキャッシュ・フローは763億円のマイナス、財務活動によるキャッシュ・フローは1,066億円のマイナスとなりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の中間期末残高は3兆1,496億円となりました。

e. セグメントの状況

所在地別セグメントは、日本、米州、アジア・オセアニア、欧州に区分して記載しております。連結経常利益3,727億円に占める割合は、日本83%、米州15%、他となっております。

また、海外経常収益は連結経常収益3兆3,511億円のうち8,839億円となっております。

なお、連結会社は銀行業以外の業務も営んでおりますが、それらの事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

(2) 通期(平成12年4月1日～平成13年3月31日)の見通し

平成12年度の連結業績見通しとして、経常収益は5兆5,000億円、経常利益は6,700億円、当期純利益は2,800億円を見込んでおります。

中間連結財務諸表の作成方針

(1) 連結の範囲に関する事項

連結子会社 296社

主要な会社名

株式会社第一勧業銀行

株式会社富士銀行

株式会社日本興業銀行

非連結子会社 53社

主要な会社名

ONKD, Inc.

日本キャリアール株式会社

非連結子会社は、その資産、経常収益、中間純損益（持分に見合う額）及び剰余金（持分に見合う額）からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

(2) 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社 98社

主要な会社名

The CIT Group, Inc.

株式会社千葉興業銀行

新光証券株式会社

持分法非適用の非連結子会社、関連会社

主要な会社名

ONKD, Inc.

日本キャリアール株式会社

持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は、中間純損益（持分に見合う額）及び剰余金（持分に見合う額）からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。

(3) 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。

4月末日	2社
5月末日	2社
6月末日	218社
7月末日	1社
8月末日	2社
9月末日	67社
12月末日	4社

4月末日(1社)、5月末日及び12月末日を中間決算日とする連結子会社は、6月末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表により、4月末日(1社)を中間決算日とする連結子会社は、7月末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表により、またその他の連結子会社は、それぞれの中間決算日の財務諸表により連結しております。

中間連結決算日と上記の中間決算日等との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。

(4) 資本連結手続に関する事項

持分プーリング法の適用

株式会社第一勧業銀行、株式会社富士銀行及び株式会社日本興業銀行(以下「三行」)は、株式移転制度を利用して共同で完全親会社となる株式会社みずほホールディングス(以下「親会社」)を設立いたしました。

この企業結合に関する資本連結手続は「株式交換及び株式移転制度を利用して完全親子会社関係を創設する場合の資本連結手続」(日本公認会計士協会会計制度委員会研究報告第6号)に準拠し、持分プーリング法を適用しております。

持分プーリング法とは、企業結合が生じた事業年度において、その結合が事業年度のどの時点で生じたかにかかわらず、基本的に結合当事会社の財務諸表を合算する方法であります。

企業結合を持分の結合と判定した根拠

今回の企業結合については、以下の点等を総合的に考慮し、リスクと便益が継続的に共有され、取得会社を識別することができないため、持分の結合に該当すると判断いたしました。

- a. 三行の議決権付普通株式のほとんどすべてが実質同一内容の親会社の議決権付普通株式と交換され、交換後の株式の議決権等に重要な制限がないこと。
- b. 三行の公正な評価額が著しく異なっていないこと。
- c. 三行のいずれも契約等により親会社の重要な財務及び営業又は事業方針の決定を支配する権限を有していないこと。
- d. 三行のいずれも親会社の取締役会その他意思決定機関を支配する事実が存在しないこと。